

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

| No. | 事業名   | 事業概要  | 総事業費          | 臨時交付金充当額      | 事業始期  | 事業終期 | 実績  | 効果   | 担当課                   |
|-----|---|---|---------------|---------------|-------|------|---|--|-----------------------|
| 1   | 電力・ガス・食料品等<br>価格高騰重点支援給付<br>金（7万円）【物価高<br>騰対策給付金】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を<br>行うことで、低所得の方々の生活を維持<br>するもの。   | 3,503,418,768 | 3,503,418,768 | R5.12 | R6.3 | 【支給世帯数】<br>住民税非課税世帯 49,240世帯<br>3,446,800,000円<br><br>【事務費】<br>業務委託料 36,292,652円<br>S E 委託料 14,080,000円<br>その他事務費 6,246,116円  | 物価高騰による家計への影響が特に大きい住民<br>税非課税世帯を対象に給付金を追加支給すること<br>により、低所得世帯を支援することができた。<br><br>また、業務の運営管理や給付金システムの構築<br>を委託することにより、迅速かつ正確に給付金を<br>支給することができた。 | 生活支援第2課               |
| 2   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で低所得世帯（住民税均<br>等割のみ課税世帯）への支援を行うこと<br>で、低所得の方々の生活を維持するも<br>の。   | 595,628,000   | 595,628,000   | R6.3  | R7.3 | 【支給世帯数】<br>住民税均等割のみ課税世帯 6,809世帯<br><br>【支給額】680,900,000円<br>※繰越事業のため、令和6年度と合算した数字   | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正<br>による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間<br>にある者を対象に給付金を支給することにより、<br>定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて<br>可能な限り公平を確保することができた。                    | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 3   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で低所得の子育て世帯<br>（住民税均等割のみ課税世帯含）への支<br>援を行うことで、低所得の方々の生活を<br>維持するもの。  | 26,035,000    | 26,035,000    | R6.4  | R7.3 | 【支給世帯数/支給対象人数】<br>R5住民税非課税世帯 3,598世帯/6,093人<br>R5住民税均等割のみ課税世帯 530世帯/938人<br>R6住民税非課税世帯 512世帯/815人<br>R6住民税均等割のみ課税世帯 236世帯/416人<br>合計 4,876世帯/8,262人<br><br>【支給額】413,100,000円<br>※繰越事業のため、令和6年度と合算した数字 | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正<br>による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間<br>にある者を対象に給付金を支給することにより、<br>定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて<br>可能な限り公平を確保することができた。                    | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 4   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で新たにR6に低所得に<br>なった世帯（住民税均等割のみ課税世帯<br>含）への支援を行うことで、低所得の<br>方々の生活を維持するもの。  | 314,650,000   | 314,650,000   | R6.4  | R7.3 | 【支給世帯数】<br>住民税非課税世帯 3,931世帯<br>住民税均等割のみ課税世帯 2,118世帯<br>合計 6,049世帯<br><br>【支給額】604,900,000円<br>※繰越事業のため、令和6年度と合算した数字   | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正<br>による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間<br>にある者を対象に給付金を支給することにより、<br>定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて<br>可能な限り公平を確保することができた。                    | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 5   | 定額減税補足給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で、納税者及び配偶者を<br>含めた扶養家族に基づき算定される定額<br>減税可能額が、個人住民税所得割額を上<br>回る者に、当該上回る額の合算額を基礎<br>として、1万円単位で切り上げて算定し<br>た額の支援を行うことで、該当者の方々の<br>生活を維持するもの。 | 1,477,110,000 | 1,477,110,000 | R6.4  | R7.3 | 【支給人数】57,150人<br>【支給額】2,491,500,000円<br>※繰越事業のため、令和6年度と合算した数字   | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正<br>による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間<br>にある者を対象に給付金を支給することにより、<br>定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて<br>可能な限り公平を確保することができた。                    | 高齢者・地域福<br>祉課<br>市民税課 |

| No. | 事業名         | 事業概要  | 総事業費          | 臨時交付金充当額      | 事業始期 | 事業終期  | 実績   | 効果   | 担当課   |
|-----|-------------|---|---------------|---------------|------|-------|--|--|-------|
| 6   | プレミアム付商品券事業 | 物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的として、プレミアム付商品券を発行し、市内での消費喚起を図り、地域経済の回復につなげるもの。 | 583,991,892   | 546,024,000   | R6.1 | R6.12 | <b>【発行数】</b><br>口数：306,400口<br>金額：1,991,600,000円<br>（うち、プレミアム原資額：459,600,000円）<br><b>【購入数】</b><br>人数：67,339人<br>口数：306,041口<br>金額：1,989,266,500円<br>（うち、プレミアム原資額：459,061,500円） | 「和歌山市プレミアム付デジタル商品券」の発行することで、物価高騰等の影響を受けた生活者を支援することができた。<br>また、商品券の利用範囲を「市内参加店舗のみ」とすることで、物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援を併せて行い、市内消費喚起及び地域経済の回復へ繋げることができた。 | 商工振興課 |
|     |             |   | 6,500,833,660 | 6,462,865,768 |      |       |  |  |       |